

高教総 — 493

平成27年9月7日

文部科学大臣 殿

宮崎県児湯郡高鍋町長

小澤浩一

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度の施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	宮崎県
市町村名	児湯郡 高鍋町

1 計画名称      高鍋町公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体      高鍋町

3 計画期間      平成    27      年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.5.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校            2 校	12 棟	11 棟	1 棟	100 %	11 棟	0 棟
中学校            2 校	11 棟	5 棟	6 棟	100 %	5 棟	0 棟
高等学校            校	棟	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校      校	棟	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園            校	棟	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設						
単独校調理場      2 箇所						
共同調理場        1 箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール    4 箇所						
学校武道場        2 箇所						
社会体育施設      箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

高鍋町は、日向灘に面し、近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震による被害が想定され、防災面で不安を抱えている自治体である。町内にある小学校2校、中学校2校はいずれも災害時に原則開設する避難所として指定されているが、施設の耐震化は100%になっているものの、外壁の剥落、吊天井の落下といった建築非構造部材の耐震性に難を抱えている施設が存在する。従って早急な改修工事を実施し、日常的な子ども達の安全確保及び災害時の避難所としての機能充実に努めることとする。また、各学校とも施設の大半が建設後40年以上経過しており、老朽化する設備(トイレ)を改修し、施設の長寿命化を図る。その他、公共下水道整備区域に位置する小学校1校において、法令に適合させるため、公共下水道に接続することで教育環境の質的な向上を図る。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

校舎外壁の剥落防止と屋内運動場の吊天井落下防止のために、建築非構造部材の耐震化工事を行う。このことにより、指定避難所としての防災機能の強化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

建設後40年以上経過したトイレは、建具の老朽化や配管の漏水、悪臭が発生し、教育環境として好ましくない状態であることから、トイレの全面改修を行い、教育環境の充実を図る。また、公共下水道整備区域に位置する小学校において、法令に適合させるため、公共下水道に接続し、衛生環境整備をすることで教育環境の質的向上を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

5の目標度合いを計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その指標に基づいた目標達成度合いを計測し、その結果を町広報誌及びホームページで公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化	3	89,267	89,267	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	2	63,063	42,959	20,104	浄化槽は対象外経費として計上
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	5	152,330	132,226	20,104	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計		152,330	(※) 132,226	20,104	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における各事業の 予定年度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐震度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
高鍋東小学校	③	0609	大規模改造(法令等)	—	—	1	1	24,563	24,563		26年度本省繰越					H27年6月25日	H27年10月30日	
高鍋西小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	13,267	13,267		27年度当初(特会)					H27年6月25日	H27年9月25日	
高鍋東中学校	①	2201	防災機能強化	校	—	1	1	28,000	28,000		27年度当初(特会)					H27年6月25日	H27年10月30日	
高鍋西中学校	①	2201	防災機能強化	校	—	1	1	48,000	48,000		27年度当初(特会)					H27年6月25日	H28年3月31日	
高鍋西小学校	③	0606	大規模改造(トイレ)	校	—	74	74	38,500	18,396	20,104	27年度					H27年6月25日	H27年10月30日	
2校						78	78	152,330	(※)132,226	20,104								

(※)様式2と一致すること。